

令和2年度

宮城県NPO等の絆力を活かした
震災復興支援事業



成果報告書

宮城県

令和2年度 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業一覧

- 1 一般社団法人みちのさき
南三陸町（社協）との協働による地域住民に向けた心の癒しと心の彩創造事業
- 2 特定非営利活動法人地星社
復興支援活動団体のインタビュー記事作成による広報支援事業
- 3 一般社団法人石巻じちれん
石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築による住民共助の推進
- 4 特定非営利活動法人応援のしっぽ
働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業
- 5 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
女性と社会をつなぎ多様性のある地域づくりを目指すインターンシップ・スクール事業
- 6 特定非営利活動法人ウィメンズアイ
女性の相談事業
- 7 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0
山下の街を歩いて考える地域の未来プロジェクト
- 8 特定非営利活動法人仙台傾聴の会
震災10年の記録誌「聴き書き」発行・「人材育成」等
- 9 一般社団法人 ReRoots
若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生事業
- 10 特定非営利活動法人ワーカーズコープ
ディーセントワーク創造応援プロジェクト
- 11 一般社団法人スタンドアップ亘理
亘理山元地区まちづくり・マッチング事業
- 12 特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン
被災者の交流を支えるフリーペーパー「かわす」の充実化プロジェクト
- 13 特定非営利活動法人キッズドア
教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業
- 14 一般社団法人 SDGs とうほく
新しい「OOO」の作り方ーコミュニティをデザインする手法を学ぶ公開講座ー
- 15 特定非営利活動法人奏海の杜
多様な人々が自分らしく暮らせる仕組みを創る
- 16 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム
福島県外避難者のネットワーク化支援及び宮城県内の支援者向け情報提供事業
- 17 特定非営利活動法人亘理いちごっこ
2020 継続に向けた地域コミュニティ連携プロジェクト
- 18 一般社団法人プレーワーカーズ
子ども支援団体・機関の絆力を強化し、“ONE TEAM”で県全域の子どもを元気にする取組
- 19 特定非営利活動法人移動支援 Rera
外出を守り災害を生き抜く助け合い送迎事業
- 20 特定非営利活動法人とめタウンネット
時を超え、場所を超え、被災者・被災地を繋ぐ絆再構築事業

団体名

一般社団法人みちのさき

事業名

南三陸町(社協)との協働による地域住民に向けた心の癒しと心の彩創造事業

実施地域

南三陸町

●住所：宮城県登米市迫町佐沼字大綱358-5 ●電話：090-2848-8878

●メール：matubara8787@yahoo.o.jp ●HP：なし

目的

南三陸町の住民同士の心の絆を深め、今後充実した生活を送り本当の心の復興を迎える為には、日々実感出来る心の癒しや心の彩を感じられる取り組みを多くの住民と共に実施・共有し、地域住民の生活の自立へと繋げていく必要がある。また、南三陸町社会福祉協議会との協働の下 10 年先を見据えた継続支援活動へのきっかけの取り組みとし、震災後の自助、共助、公助のバランスの取れた地域づくりの為の一助とする。

内容

新型コロナウイルス感染症が流行し、住民同士の接触による感染拡大が懸念されている現状を踏まえて、地域住民各自が自宅にて参加でき、心の癒しや彩を得る事が出来る取り組みを、南三陸町社会福祉協議会との協働の下実施する。

①心の彩情報誌発刊事業「結」YOU!

結び人・ここにいるよ・日々の生活での心の彩作り

②心の癒しご自宅ワークショップ事業

ヨーヨーキルトを張り合わせたペナント「結」づくり

③心の癒しワークショップ事業

ハーバリウム・多肉植物・DIY・つまみ細工



成果

・自宅でのワークショップを通じて、心が癒され生活に潤いが生まれた。自宅でのワーク（ヨーヨーキルト作り）では概ね 80 名の多くの地域住民に協力を頂きキルトを使った大きなペナントを作成し志津川小学校に寄贈する。

・自宅でのワークショップに於いて作品の制作を通じて住民同士の一体感が醸成された。

・各種ワークショップを体験する事により新しい生きがいと、心の安らぎが生まれた。

ワークショップの参加者が友人知人に声掛けをして新たな参加者を生み出している。住民同士の積極的な繋がりがこれからも進んでいくきっかけとなった。

計画課題

- ・ワークショップ等に参加出来ない住民への心のケア
- ・男性の引きこもりが多くみられる中での更なる生きがいづくり
- ・住民同士が支え合える仕組みづくり
- ・豊かな生活に向けた生業づくり
- ・地域住民による生活課題を自ら解決するスキーム
- ・地域住民同士自ら見守り合う仕組みづくり
- ・南三陸町以外の地域住民との交流促進

団体名

特定非営利活動法人地星社

事業名復興支援活動団体のインタビュー記事作成による
広報支援事業**実施地域**

宮城県全域

- 住所：宮城県名取市大手町5-6-1 名取市民活動支援センター内 ● 電話：080-3337-6490
● メール：office@chiseisha.org ● HP：https://chiseisha.org/

目的

復興支援団体を対象に震災から10年の活動についてインタビューを行い、支援活動の価値を記事にまとめ、ウェブで情報発信することで、団体への支援（寄付など）につなげる。また、これと併せて取材記事作成の協力ボランティア養成講座も行い、市民が地域課題に関心を持ち、かかわるきっかけづくりをする。

内容**①インタビュー記事作成と情報発信**

宮城県内で復興支援活動に継続的に取り組んできた団体を対象にインタビューを行い、記事を作成する。分野は震災後の地域福祉および地域づくりにかかわるものを中心に。インタビューでは、震災後の10年を振り返っての地域課題と活動の変化を中心に話してもらい、その中から支援活動がもたらした価値について明らかにしていく。また、新型コロナウイルス対応における困難や、それに対しどのように取り組んでいるかを伺う。地星社のブログ形式のウェブサイトにインタビュー記事を掲載する。

**②ソーシャルライター養成講座**

被災地の課題に関心のある人が地域に関わるきっかけの一つとして、ソーシャルライター講座を実施し、将来的に取材記事の作成に参加してもらえるようにする。

【講座内容】

- ・1回3時間程度のオンライン講座（講義とワークショップ）を4回開催する。
- ・2回目の講座の後に、震災復興や被災者支援の活動をしている市民活動団体に取材実習を行い、実際に原稿を書いてもらう。

**成果**

インタビューを通して、復興支援団体がこの10年の間に積み重ねてきた活動の価値をまとめることができた。在宅被災者支援の問題など、震災後10年経ってもなかなか世の中には知られていない課題について、改めて現在の状況を示し、今後の支援の必要性を伝えることができた。

ソーシャルライター講座を通して、受講者の取材やライティングスキルが向上し、復興支援活動や地域課題への理解や関心が高まった。また、受講者は立場の違いによる社会的課題の見え方の違いや、他者理解の重要性について学んだ。

計画課題

- ①復興支援団体へのインタビューと情報発信を不定期で継続していく。
- ②参加者の組織化と活動の継続化を図り、講座・取材活動・情報発信を引き続き行っていく。
- ③参加者がよりスキルアップして、運営側にまわること等を支援する。

団体名

一般社団法人石巻じちれん

事業名石巻市内の復興公営住宅ネットワーク構築による
住民共助の推進**実施地域**

石巻市

- 住所：宮城県石巻市のぞみ野4丁目23番地 市営新蛇田第一集会所内
- 電話：0225-22-0223 ● メール：ishinomaki@jichiren.info ● HP：http://jichiren.info/

目的

石巻市 4450 戸の復興公営住宅が本年度で供給開始から 5 年を迎え、「共用部分である配管清掃の費用捻出の手法」、「共益費の管理の仕方」、「市や公社で行うべき業務と、住民がしなければいけない業務の仕分け」、「役員や班長の担い手不足による永続運営の困難化」、「孤立死の増加と見守り等の強化」など、いずれも入居当初からいつか突き当たると言われていた課題が顕在化し始めた。こうした課題の解決は住民の努力だけでも、行政の努力だけでも解決は難しく、双方が知恵を出し合い、協力をしていく。課題の共有、具体的な対応手法の協議の場として、住民・行政・NPO 等がつながるネットワーク会議を立ち上げることが本事業の目的である。

内容

石巻市住宅課、宮城県住宅供給公社東部支社、住民、NPO 等の関係機関が団地運営の課題解決に向けた協議の場作りを行う。協議の場は、全体で共有する話題、ある程度地区や団地の特性で区切った話題、個別相談など、協議に参加するものを状況に合わせて選定していく。

こうした協議を通して具体的な解決手法の模索や、条例改正等の提案などにつなげ、持続可能な団地運営を模索していく。

団地の状況によっては同じ団地内でそうした相談ができる関係構築までに至っていない団地も存在するため、サロン等の場作りから、団地内の住民の関係構築を図る。

**成果**

こうした協議の場から派生した話により、石巻市では令和 4 年度から共益費の徴収方法を住民徴収から、行政による徴収へ移行する方向で調整を始めたことが最大の成果と考えている。住民主体での運営組織の最大の課題と負担は金銭の管理だったため、その徴収と管理を行政が行うようになり、見守りや自治組織との調整などの業務を住民が行うことにより、持続可能な団地運営が行えるようになっていくと予想される。

計画課題

行政徴収以降に向けた話し合いを行政、住民の話し合いの橋渡し役となり勧めているが、それだけですべてが解決するわけではなく、また石巻市には災害公営住宅の管理組織「団地会」が約 80 存在し、それぞれで以降に伴うルール整理が必要となるため、継続したサポートが必要となる。また、団地内の住民同士の関係構築は道半ばの状態でもコロナ禍に突入したため、再度関係構築のサポートなどが必要となることが予見されている。震災 10 年を迎え、支援にあたるプレーヤーが減る中で、どうサポートに当たるかというのも課題となる。

団体名

特定非営利活動法人応援のしっぽ

事業名

働きたい女性と地域社会とのつながりを作る、コミュニティ形成支援及び仕事創出事業

実施地域

石巻市、東松島市

● 住所：宮城県石巻市大街道北2-12-2 ● 電話：0225-24-9258

● メール：info@oennoshippo.org ● HP：http://oennoshippo.org/

目的

東日本大震災を機に、死別、離婚が増加し、幼児や障害者を抱えた一人親世帯に加え、要介護の親との2人同居世帯など、働きたくても定時就労できない人たちが増加している上、新型コロナウイルスの影響も出ている中で子育て中の母親達の融通のきく仕事は少ない。本事業では、社会参加のため、仕事創出を通して外へ出てもらうきっかけや、働きたい女性の継続できる仕事を作り、その女性達のコミュニティが地域コミュニティ形成支援に携わることで、お互いに活性化していくことを目的とする。何より、補助金などなしで、コミュニティが継続していけるような仕組みづくりを目指す。

内容**①製作者コミュニティの形成支援**

募集から登録、技術審査や講習会を経て、登録メンバーネットワークを作り、サークル的なコミュニティにつなげていく。

- ・手仕事制作メンバー 登録 127名
- ・手仕事制作メンバー 実働 105名
- ・登録メンバー 制作コミュニティ立ち上げ 1件

②製作者コミュニティの技術講習会開催などによる技術レベルアップ

製品化できる一定の技術レベルを担保するために、仕事に応じて技術講習会を開催する。

- ・技術講習会 27回

③仕事創出と受注体制の構築

当法人や協力団体の今までの支援ネットワークをもとに、仕事を創出していく。

- ・園児指定制作物オーダーサイト「はじめてのしっぽ」オープン
- ・ノベルティグッズ、園児制作物の制作受注
- ・登録メンバー総売上 1,312,200円

注：数字は2021年2月末時点

**成果**

子供の預け先からすぐに呼び出しがあったり、施設や病院への送迎などの介護であったり、働く時間を満足に取れず、外出もままならない方たちがいる。そういった方たちへ、ミシン、編み物など、できる範囲のことをNPOが提供することで、安心して参加してもらい、また仲間と交流することで、社会的孤立化を防いでいく提案ができた。さまざまなイベントやサークル活動などへの参加への心理的抵抗は高いが、金銭獲得の一手段としての社会参加やコミュニティ参加は必要であるがゆえに、心理的負担が少ない中で仲間を得ることができた。

計画課題

当初予定していた、地域交流や外部支援者交流などはコロナ禍で中止となった。打ち合わせならともかく、交流となると、参加者世代でのデジタルコミュニケーションは難しいと言わざるを得ないため、新型コロナウイルスの動向に左右された。また、事業参加者の交流については、家族的、経済的問題を抱えている方が多いために、無理なく長い目で進めていく必要がある。

団体名

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

事業名女性と社会をつなぎ多様性のある地域づくりを目指す
インターンシップ・スクール事業**実施地域**

石巻圏域

● 住所：宮城県石巻市開北3丁目1-8

● 電話：0225-23-8588

● メール：info@yappesu.jp

● HP：https://www.yappesu.jp/

目的

復興まちづくりにおいて、震災前よりも住みやすいまちにするためには、特定のリーダーがまちづくりを進めるのではなく、多様な視点、特に地域で発揮されていない女性ならではの生活視点を取り入れることが大切である。

そこで、地域に暮らす女性たちが、講座やインターン体験などを通して、自分や地域を知り、様々な価値観に出会える場をつくり、震災後起業した女性たちの実体験に触れることで、年代や職業、学歴や病気の有無などそれぞれのライフステージに臆することなく「自分らしい生き方」や「自分らしい働き方」を学びあえる多様性と包摂性のある社会と女性活躍を推進する地域づくりの実現につなげる。

内容

「自分を知る」ことから始める「スキルアップ」と、「インターン」に向けてのスクール事業を行う。

【スキルアップコース】自分がしたいことに向けて役立つ講座
ドリームマップ作り・SNS 講座・Zoom 講座・ドリームマップ発表会。

【インターンシップコース】就職に向けての準備講座
適職診断・キャリアプラン・ビジネスマナー・地元企業や、NPO 等でのインターンシップ（期間内 10～20 時間程度）。

【共通】お互いの個性や価値観の違いの気付きやコミュニティ
受講生募集説明会（自己分析講座）・時短家事講座・SDGs 講座・
メイク講座（B コースのみ写真撮影会）・マインドフルネス講座・
セルフケア講座・石巻市議との意見交換会・修了式

◎各回講座後、地元で活躍している女性起業家による講話を実施し、「身近な先輩」に出会える機会をつくる。

◎スクール期間中、スタッフによる相談対応を行う。

◎講座やインターンの際、安価で利用できる託児サービスを提供し子育て中の女性たちが学びやすい環境をつくる。

**成果**

幅広い年代の受講生たちが、学びを通じて多様性を知り、社会と関わる機会を創出できた。

受講生数：スキルアップコース 14 名・インターンコース 6 名 合計 20 名

講座実施：スキルアップコース 10 回・インターンコース 9 回（説明会と修了式は除く）

インターンシップ実施数：受講生 6 名うち 5 名が 10～16 時間のインターン体験をし、地域にある仕事の多様性を学んだ。1 名は、事情により家業を継ぐことになったためインターンはできなかったが、講座で学んだことを即実践で活かすことが出来た。

計画課題

地域の女性たちが、講師や女性起業家、地域で活動する団体などと繋がることのできる機会を創出し、受講生たちが当事者として地域課題に取り組み、育つ環境を整える。また、アフターコロナを踏まえ、オンライン上でもつながれる仕組みづくりとともに、高齢者など IT リテラシーの低い人が取り残されることがない体制づくりが必要である。

団体名 特定非営利活動法人ウィメンズアイ

事業名 女性の相談事業

実施地域 南三陸町、気仙沼市

- 住所：宮城県本吉郡南三陸町入谷字山の神平10-1
- 電話：0226-25-9517
- メール：info@womenseye.net
- HP：http://womenseye.net/

目的

震災後の女性支援の活動において、若い女性が地域社会での暮らしに困難を抱えていることがわかった。特に出産・育児の過程で地域や社会との接点が減り、孤立してしまう女性が多い。また、職場復帰する際に職場や家庭内のコミュニケーションにつまずき、悩みを抱える課題も見えてきた。本事業は、子育て・子ども支援や起業支援などの側面支援ではなく、当該地域に暮らす女性の困難に正面から耳を傾け、寄り添い、必要な支援につなげるために、個別の相談窓口を設けることで、女性が元気に活躍できる地域社会を目指すもの。

内容

①女性のしごと相談窓口の開設

- ・電話・対面による相談を実施した。うち、月に2回は気仙沼市で出張相談を行った。(相談対応件数延べ21件、2021年2月25日現在)
- ・相談体制：産業カウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント2名で対応した。

②セミナーの開催

- ・当該地域で活動する2団体と連携し、男女共同参画推進に関するセミナーを企画・開催した。9月28日に開催したセミナー「女性のはたらくを話そう」(参加者15名、子ども8名託児)では、3団体が取り組みを発表し個人事業主や子育て中のママたちが企画する新しい働き方などを紹介し、子育てによる環境や自分自身の心境の変化、子育てと仕事の両立の困難などを参加者同士が共有しながら、女性の働き方について対話できる場をつくった。

③情報収集・情報発信

- ・かわら版(セルフケア・コミュニケーションのコツ、はたらき方に関する情報など)を発行し当該地域にあるスーパーや子育て支援施設などに設置した。(計8回発行)



成果

- ・男女共同参画推進セミナーで子育て中の女性たち、NPOスタッフ、行政職員などが集まって女性の仕事について対話したことが地元紙に取り上げられたことで、女性の就労や起業に障害があるという地域課題への関心が高まった。
- ・電話・対面相談を通じて、相談者が自らの状況を客観的に整理することができ、困りごとや不安を軽減することができた。
- ・気仙沼市ではハローワークと連携することができ、相談者をハローワークの求人窓口につなげるなど、スムーズな就労相談を行うことができた。

計画課題

- ・女性が安心して相談できる場は不可欠であるが、相談員は専門職であるため、資金面が課題である。
- ・震災から10年が経過した今も雇用環境や心のケアの課題がある。また、コロナ禍で顕在化した女性の貧困の問題などに対応していくため、今後も女性たちのサポートを行っていく。

団体名 一般社団法人ISHINOMAKI2.0

事業名 山下の街を歩いて考える地域の未来プロジェクト

実施地域 石巻市（山下地区）

● 住所：宮城県石巻市中央2丁目10-2 ● 電話：0225-90-4982
● メール：info@ishinomaki2.com ● HP：https://ishinomaki2.com/

目的

ISHINOMAKI2.0では、石巻市が推進している「地域自治システム」により設立されたまちづくり協議会に初期の段階から街の魅力や課題発掘のためのワークショップを開催する等、設立から運営のサポートに至るまで携わってきた中で、山下地区の地域課題が少しずつ見えてきた。山下地区は全16町内会からなり、駅やスーパー、病院や学校等主要な施設も多くある利便性の高い地区であるが町内会同士の横の連携が薄く、情報共有ができていない等、地区のまとまりがあるとは言えない状態にある。また地区の範囲が広いことや、交通量が多いわりに道も狭く一歩通行も多いこと等、立地的な課題もある。本事業ではまち歩きを通じて山下地区の魅力の再発見し、多様なコミュニティの形成を目指す。

内容

下記の「山下まちあるきマップ」の作成に加えて、本来は「山下2025会議」という多様な主体が集まる住民会議を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響もあり、多人数で集まることが困難であったため、個別ヒアリングを行い意見をまとめた冊子を作成し配布することとした。

①山下まちあるきマップ

山下地区にてコミュニティスペースの運営及び未就学児から高齢者まで集まることのできる企画を行っている「まちの寄り合い所 うめばたけ」と、高校生の社会学習事業を行っている「かぎっこプロジェクト」に協力して頂き、子供達とまち歩きを実施。子供の視点で、様々な情報を収集し、「お散歩マップ」を作成した。

②山下みらい語り

冊子の作成においては、「山下2025会議」で本来話し合う予定だった震災10年から次の10年後の山下地区の姿をヒアリングし、様々な立場の方から今後の理想の山下地区の姿を話して頂き、冊子という形で作成後、理想のためのアクションを検討していくための意見として山下地区の施設等に配布し設置した。



成果

新型コロナウイルスの影響は大きく、自粛や集まることへの警戒もあり、思うように事業を遂行することは難しかったが、その中でも何とかコミュニティを途絶えさせずに可能な範囲でやれることをやるという意味を持つ人や、どのような状況でも楽しむことのできる子供達がたくさんいたことを確認し、次年度へ繋がる関係性を構築できた。また、自治体がコミュニティ活動をする目的や機会を失っている中、外部団体が継続して活動することで住民にコミュニティ活動の継続の重要性を示す一助となった。

計画課題

次年度は、今回見えてきた町の課題に対してさらにアクションを行っていく必要がある。利便性の高い地区ではあるが、地域の特徴になりうるものが少ないという共通の認識があることが分かったので、様々な事業者やNPO、自治体と協力しながら地域独自のシビックプライドを育むことのできる事業を検討し実施していく。

団体名 特定非営利活動法人仙台傾聴の会

事業名 震災10年の記録誌「聴き書き」発行・「人材育成」等

実施地域 仙台市、名取市、富谷市、多賀城市、
塩竈市、大和町、山元町、丸森町

●住所：宮城県名取市大手町5丁目6-1 名取市市民活動支援センター内 ●電話：090-6253-5640

●メール：moriyama-e@r.tulip.sannet.ne.jp ●HP：http://sendai-keicho.sakura.ne.jp/wp/

目的

傾聴活動の中で「10年の節目に記録を残したいが自分では中々書けない」、という声が多くあり、今回、被災者の方が自身の言葉で語ることで心の内を「聴き書き」として記録し、被災者自身が過去を振り返ることで、自身を見つめ直す機会となるよう、被災者からの「聴き書き」を編集し、震災10年の記録誌『あなたの心に寄り添う』として発行する。また人材育成とし「ネットワーク交流研修会」、「公開講座」、「会員研修」を開催し、傾聴の普及啓発、会員のスキルアップに寄与し、会報「傾聴だより」を年3回発行し、活動内容を賛助会員、一般市民に向けて発信する。

内容

①「聴き書き」

震災から10年の被災者の声を編集。3月11日にA4版96P、1500部発行予定。

②人材育成としての各種講座の開催

「傾聴ボランティア養成講座」「入門講座」

③ネットワーク交流研修会

多賀城傾聴の会2回、山元町傾聴の会、大和町傾聴の会、塩釜傾聴の会で開催

④公開講座を年2回開催

「ストレスに負けない心を作る方法」

「引きこもりへのアプローチII」

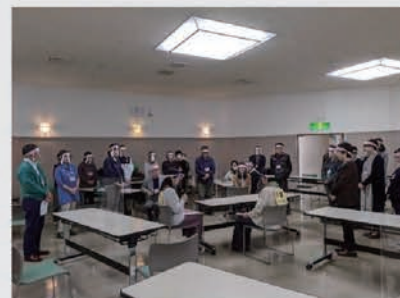
⑤会員研修

「支援者側のスキルアップ・フォローアップ研修」

8月23日「感情に向き合う」9月11日「傾聴ボランティア活動記録から」1月31日「復興住宅傾聴カフェ現任者研修」3月14日「カウンセリングと考えることに関する一考察」予定

⑥会報「傾聴だより」年3回発行

7月1日、34号、11月2日、35号、3月2日、36号、各1200部発行



成果

コロナ禍で、各活動は中止にせざるを得なかったが、講座関係は、コロナ対策を行いながら実施できた。「傾聴ボランティア養成講座」は、6か所で開催し、200名を養成することができた。参加者は、コロナ禍で仕事がなくなった方など、何らかの形でコロナ禍の影響を受けている様子が伺えた。講座の内容を充実させ、外部講座に繋げることができた。震災から10年の『あなたの心に寄り添う』聴き書きは、被災者の皆さんの協力により、予定通り発行することが出来、今後の防災の観点からも「心のケア」の必要性を伝承することができた。

計画課題

今後もコロナ禍の影響が考えられることから、講座関係もリモート環境の導入などを検討していかなければならないと考える。当会の受講者は高齢者が多く、リモート環境に不慣れな方もおり、対面と違い、違和感があるとの声も聞かれるので実施には課題が多い。

団体名 一般社団法人ReRoots

事業名 若林区の地域おこしに向けた農業と
農村コミュニティ再生事業

実施地域 仙台市若林区沿岸部

● 住所：宮城県仙台市若林区荒浜字今泉59-3 ● 電話：022-762-8211

● メール：reroots311@yahoo.co.jp ● HP：http://reroots2.blog.shinobi.jp/

目的

仙台市若林区沿岸部は東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた。地元の小学校2校が閉校したこともあり、1500世帯から500世帯に激減し、過疎化・高齢化に直面している。また、営農再開は進み、農業の復興も遂げてきたが、農家の平均年齢は66歳を超え、後継者不足が深刻である。10年、20年経っても農業と農村を持続できる見通しは立っていない。本事業では、若林区の地域資源である「農業」を活かした地域おこしに取り組む。農業を通じて地域外へ若林区の魅力発信や人の往来を生み出し、そこに地域住民や農家が主体的に関わる中で地域に活力を生み出す。

内容

①野菜販売による被災農家支援（若林区復興支援ショップりるまあと）

毎週土曜日に若林区荒町のマンションで野菜の移動販売を行う。地産地消の取り組みで農家の販路を形成し、消費者の声を農家に伝え、農家の生産意欲の向上に繋げる。また、さらなる魅力発信・販路拡大として都市部のイベントや企画にも出張販売も行う。

②三本塚市民農園を通じたコミュニティ作り

都市部の利用者が野菜作りをきっかけに地域を訪れることで農村に人の往来が生まれる。利用者と住民の交流事業を行い、コミュニティの活性化を図る。さらに市民農園の地主さんは独居老人であり、福祉の見守り活動にもなっている。

③食と農を通じたグリーンツーリズム（おもいプロジェクト）

主に仙台中心部の親子連れをターゲットとし、定植から収穫、販売を通して地域の魅力を体感してもらう年間の農村ツーリズム企画である。農業体験や地元料理を通じて農村の生活を体験でき、子供にとっては食育の場にもなる。さらに地域住民と協力して行い、住民自身が地域の魅力を再発見し地域の活性化に繋がる。



成果

①野菜販売…コロナ禍の影響で一時的に営業を休止したが、約40回の営業を実施した。毎週の荒町の営業では若林区のファンとして固定客を獲得すると共に、塩釜卸売市場でのイベント出店も新たに行った。

②三本塚市民農園…コロナによる事業変更はあったが、利用者自身が農園づくりの主体性が生まれ、定期的な人の往来と利用者との交流が生まれた。特に芋煮会は地域に定着した取り組みとなった。

③おもいプロジェクト…生育体験を中止し、収穫体験とスイートポテト販売体験を実施した。販売企画ではプロジェクト参加者自身が地域の魅力に触れ、それを地域外に発信する機会となっている。また「仙台いも工房りるぼて」は、沿岸部のアンテナショップとしての役割を果たしている。

計画課題

①震災から10年を経て、地域おこし政策を本格的に進めていく。既に農業生産法人「株仙台あぐりる農園」や「平松農園」の若手農家の輩出も進めており、3年後には農村塾づくりを進める。②コミュニティ面では、「仙台いも工房りるぼて」も活かしたツーリズムの形成と、移動問題や空き家問題などの地域福祉の取り組みを準備し、今後2～3年で地域の世論づくりと、実行段階に移していく。

団体名	特定非営利活動法人ワーカーズコープ
事業名	ディーセントワーク創造応援プロジェクト
実施地域	石巻市

- 住所：東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル ● 電話：03-6907-8030
 ● メール：sh-soumu@roukyou.gr.jp ● HP：https://www.roukyou.gr.jp/jwcu/

目的

震災以降、石巻圏域において人口流出が継続的な課題となっている。被災した多くの中小企業では震災以前の事業規模に戻っていない中で、人材確保や若手人材の育成に課題を抱え、企業内包摂力の低い職場内環境等の課題から、若年就労者等の早期離職を引き起こし、キャリアプランが不十分なままに就労・離職を繰り返すケースが散見されている。また、就労者の中には、震災等に起因する心の問題により、安心・安定した就労が難しい状況にある人もおり、その対応に苦慮する企業の支援が不十分な状況もある。このような背景から、就労支援に取り組むNPO等の支援機関が震災以降に積み重ねた実践とネットワークを活かし、企業と就労者の中間支援の役割を持つことにより、人材マッチングと職場とのフォローに継続的に関わり、一人ひとりのディーセントワークの創造と企業の安定につなげることを目指す。

内容

①就労希望者の掘り起こし・カウンセリング

働きづらさを抱える20代を中心とした就労希望者に対してカウンセリングを実施し、個々の状況を考慮した就労プランを作成した。

②就職希望者と企業とのマッチング、企業内における定着支援

- ・連携企業での職場体験の実施（参加者数延べ365名）
- ・継続参加に向けたフォローやスキルアップに向けた面談の実施、連携企業との調整のサポート
- ・連携企業でのセミナー、ワークショップを実施（計2回、参加者26名）
- ・職場体験参加者や卒業者のランチ交流会を実施（計4回、参加者28名）

③職場体験受け入れ事業所の開拓（新規11件）

連携支援機関ネットワークの構築を目的とし、若者の居場所づくり、就労・就学支援、心のケア、中間支援団体等とのネットワークの構築を図った（6団体）。



成果

個別のサポートにより、職場体験から実際の就職につながり、その後も職場に定着するなど、就職件数、定着率ともに着実に上がっており、就労希望者と受け入れ企業双方にとって、よいモデルケースをつくることができた。

さらに、職場体験を受け入れた企業から、他の企業や団体、農家を紹介されるなど、本事業の取り組みに対する地域事業者の理解や協力を醸成することができた。

計画課題

緊急事態宣言によって活動を制限されたが、新規開拓活動により職場体験受け入れ先の事業所を増やすことができた。しかし就労となるとコロナ禍により採用が難しい為、私どもが取組んでいる一次産業分野を最大限、活用しながら若者の就労意欲を高めて職場体験に協力してくれている企業において、一人でも多く就労につなげられるようサポートしていきたい。

団体名 一般社団法人スタンドアップ亶理

事業名 亶理山元地区まちづくり・マッチング事業

実施地域 亶理町

●住所：宮城県亶理郡亶理町逢隈田沢字浜道142-373 ●電話：080-6044-0296
●メール：sup.watari@gmail.com ●HP：https://www.facebook.com/sup.watari

目的

震災から10年が経過し、活動する団体等の維持運営における課題に反して、心のケア、コミュニティスペースの維持運営、障がい児者を含めた子どもたちの居場所づくり、生業を確保しながら地域活性化を図ろうとしている若者たちのサポートの必要性は増してきている。個々の団体個人が事業を組み立てていくには資金的にも体力的にも限界が来ている。それぞれが補助助成に頼った活動を脱していくためにも、地域住民・団体と協働した活動の再構築が迫られており、そのための課題解決を目的とする。

内容

①こころのケア

亶理山元ネットワーク会議 / 月1回

②コミュニティスペースの維持・運営

通年実施、不定休

③子ども達の居場所づくり

通年実施 / 週3回

④地域活性化マッチングプログラムの構築

チャレンジショップ / 週5回

⑤被災地研修の確立

地域コミュニティイベント / 年2回



成果

今年度は、コロナ禍での事業実施となり思い通りの事業が行えなかったが、その中でもネットワーク会議のリモート開催やチャレンジショップ&コミュニティスペース181の運営を通じた子育て世代や利用者同士の新しいネットワークが広がりつつある。チャレンジショップの利用者は現時点で1企業3団体2個人の定期的な利用があり、新規の利用予約も増えていることから、交流人口の拡大につながっている。

計画課題

- ①今年度の事業継続に伴う運転資金の確保
- ②子どもの居場所づくり強化に向けた学童保育等行政との連携
- ③チャレンジショップ利用者数増加と創業支援に向けた商工会との連携
- ④交流人口拡大に伴う新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の強化

団体名

特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン

事業名

被災者の交流を支えるフリーペーパー「かわす」の
充実化プロジェクト

実施地域

気仙沼市、南三陸町、石巻市、大崎市、登米市、栗原市等

●住所：宮城県登米市中田町石森字小人町71-2 ●電話：0220-44-4301

●メール：info@nine-town.org ●HP：http://nine-town.org

目的

東日本大震災により移住を余儀なくされた被災者を中心に、市民同士による双方向型社会参加を促し、被災地における高齢社会、縮小社会にあって失われつつある「あいさつを交わす町」を作ること
で社会参加を高め、ワークショップ開催で直接の交流も図りながら、縮小社会での安全で安心できる
暮らしづくりに貢献する。

内容

①フリーペーパー「かわす」発行の充実化

移住先の新しいつながりが生まれた地域で暮らす被災した方々の日々の暮らしや、工芸品、川柳、絵手紙などを掲載して、引きこもりがちな暮らしの中で作品を通して社会参加と交流を図る。地域で活動を再開した被災者へのインタビューにより、つぶさに様子を掲載し、更に連載コラムでは掲載者が自分の言葉で書き、選んだ写真を編集者と相談しながら掲載している。

また、復興支援活動に携わる団体などの活動紹介も行うほか、読者アンケートや聞き取りで意見や感想を収集した結果も掲載するなど、誌面上での双方向の交流を盛んにしている。

隔月5回発行、平均4.4万部、延べ26万部発行。約半数は宅配事業者の協力で対象エリア内に個別宅配。他はイベント配布や商業施設、公共施設等に配置。

②被災者の交流を促進するためのワークショップ開催

・被災者、被災移住者、現地住民などを対象に絵手紙などのワークショップを開催。
延べ9回、延べ41人の参加があり、作成した絵手紙をかわすにも掲載した。



成果

①被災地域住民の思いや夢を直接知り、読む人の震災に対する心構えが醸成されたり、被災者間の情報共有がすすみ、支え合いによる癒しの効果が表れた。

②紙媒体の強みである「物としての情報」が投稿作品によって目に見える形として、手から手に渡
ことで、分け隔てなくお互いの様子を知ることができた。

③被災地支援を継続しているNPO団体の掲載投稿を希望いただき連携した。

④かわす読者にとっては、連載コラムや投稿作品によって、掲載者との距離感が近くなり、初対
でも親しみを持って交流ができた。

計画 課題

①今後も定期購読や配布ボランティアなどの協力で継続発行する。

②課題は運営経費捻出にある。コロナ禍の影響で協賛が減少していることから、「かわすプロジェクト」
として支えて下さる小口の協力者の支援も募りながら、当法人の専用WEBサイトの掲載なども対応
したい。

団体名

特定非営利活動法人キッズドア

事業名

教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業

実施地域

南三陸町

- 住所：宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目2-5 2階 ● 電話：022-354-1157
 ● メール：tohoku@kidsdoor.net ● HP：http://kidsdoor-fukko.net/

目的

南三陸町では、少子高齢化と若年層の人口流出が進み、小中学校の統廃合が進んでいる。「若年層の人口流出」が課題であり、町民へのアンケートでは「子どもの教育の充実」を求める子育て世帯は多い。この事業では、町内にある2つの中学校（志津川中学校・歌津中学校）の中学生を対象にした無料学習会を定期的に開催し、子どもたちが学校外でもしっかり勉強し、良い教育が受けられる環境を作ることを目的とする。また、子どもへのインプットだけではなく、保護者の理解や応援が必要となるため、保護者にも教育や進学について学びの場を提供し、子どもたちの良き応援者となってもらおう。

内容**①タダゼミ南三陸（中学3年生を対象とした無料の高校受験対策講座）**

入試に向けた学習支援、ミニトーク、模試、進路相談、面接対策、作文対策等を実施。

期間：9月～2月 毎週土曜日 13時～17時 全20回

②English Drive 南三陸（中学1～2年生を対象とした英語学習会）

文法と暗記量の多さから英語嫌いになりがちな中学1・2年生を対象とし、英語を楽しく学び実践的に使う、異文化交流も実施。

期間：9月～2月 隔週土曜日 14時～16時 全13回

③保護者ガイダンス「お金の将来設計編」

過去の保護者アンケートで、教育や進学に関する情報収集源は学校のみという家庭が多かったため、保護者に向けた教育資金の学びを提供。ファイナンシャルプランナーを講師に招き、大学卒業までにかかる教育費や、生涯年収などについてガイダンスを開催。

日時：9月12日（土）15:00～17:00 会場はすべて南三陸町生涯学習支援センター

**成果**

- ①無料高校受験対策講座「タダゼミ南三陸」 利用者21名、実施回数20回、平均出席率85.1%、延べ参加人数262名
 ②English Drive 南三陸 利用者9名、実施回数12回、平均出席率84.4%、延べ参加人数85名
 ③保護者ガイダンス「進学資金セミナー お金の将来設計編」 実施回数1回、参加人数9名
 ※2月26日（金）時点

計画課題

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により、夏休み期間中の放課後学習支援は開催することができなかったが、9月からは前年度と同様に対面での学習会を開催できた。
 次年度の開催については、町の教育関係者や保護者の声を聞きながら検討していく。

団体名

一般社団法人SDGsとうほく

事業名

新しい「○○○」の作り方
—コミュニティをデザインする手法を学ぶ公開講座—

実施地域

大崎市、石巻市、丸森町、仙台市、多賀城市

- 住所：宮城県仙台市青葉区北目町4-7 HGSビル3F ● 電話：090-7338-6099
- メール：jomon@sdgs-tohoku.jp ● HP：http://www.sdgs-tohoku.jp

目的

- 「つながりをデザインする【人】」の育成と多様なセクターによるコミュニティの形成を事業目的とし、被災地で活動している団体が抱える課題解決とそれに関わる人材育成に繋ぐ。
- 被災地の市民自身が、知恵・連携、手法・仕組みを活用し、創造力を発揮させクリエイティブに解決する方法を学ぶ。
- 被災地域や実践アドバイザー、事例紹介団体がセクター毎にそれぞれの課題や解決の手法を共有するなど、異なるセクター同士がともに語らい学び会う場を通して、参加する各々がセクターを超えた繋がりを得る。
- 被災地における社会問題を解決する新たなキャリアとして、地域人材となり、それぞれのセクターが望む2030年を迎えるためのコミュニティ・デザイナーになる一助となる場を設営する。

内容

石巻市の「木のお部屋みらいキッズ」、丸森町の「いなか道の駅やしまや」、大崎市の「おおさき地域創造研究会」の3つが本事業のチャレンジコミュニティとして参加した。10月に開催したオープンセミナーでは、先進的な事例として、東松島市、多賀城市、丸森町、仙台市の事例を紹介、まちづくりや産業支援、デザイン・プロデュース、人的ネットワークの4名の方々がアドバイザー・コメンテーターとして加わった。その後、3カ月間にわたり、各チャレンジコミュニティの課題について対話をしながら解決策を考える「メンタリング」を実施。この場には、事例紹介をしてくれた関係者にも加わり、それぞれの知見からアドバイスを得ながら課題解決の手法や事例を学び、双方向で事業実施のヒントを得る機会を提供した。2月の報告会では、これまでの約100日間のメンタリングによる成果について3つのチャレンジコミュニティが報告を行い、メンタリングに参加したアドバイザーに加え、関係者以外の視点からということでオブザーバーコメンテーター3名からもコメントを得た。オープンセミナーと報告会はYouTubeでも配信した。



成果

3つのチャレンジコミュニティをはじめ関係者の協力もあり、事業成果をYouTube配信等でスムーズに情報発信できた。3回のオンラインによるメンタリングでは、第1回目で課題の整理を行い、2・3回目で優先すべき課題の絞り込み、解決策に向けての対話を行った。多様な主体が関わることで課題を抱え込みがちなリーダーのチャレンジ目標への取り組み方に変化が起きた。回を追うごとに当事者とアドバイザーが一体となり、地域の課題に向き合い、理解を深め、それぞれの持つリソースの価値を再認識することとなった。

計画課題

本事業は、3か年計画の1年目ということで企画している。残念ながら新型コロナウイルスの影響でオンラインでの開催となり、2年目に向けての実証実験的な企画となった。

次年度以降は、今年度の成果をより詳細に映像やブログを通じて情報発信して、10年目を迎えた被災地のコミュニティ再生のヒントになる取り組みに進化させたい。

団体名 特定非営利活動法人奏海の杜

事業名 多様な人々が自分らしく暮らせる仕組みを創る

実施地域 登米市

● 住所：宮城県登米市中田町上沼西桜場32番地1 ● 電話：0220-44-4171
● メール：info@kanaminomori.org ● HP：https://kanaminomori.org/

目的

震災に伴い生活拠点を移す中で、障害児を見守るコミュニティが崩壊し、地域とのつながりを持っていないまま課題を抱えている親子や、社会のイメージが持てないまま就職しアンマッチに苦しむ若者が少なくないという課題がある。そこで、前年までの取り組みを発展させ、社会活動に困難を感じている成人や不登校児童生徒への支援を進める。これまでに構築した地域のつながりを生かして、それらの方々が社会活動や自己研鑽に励めるような仕組みを創ることを目的とする。

内容

○前年度までの取り組み

障害当事者による地域活動の活性化、地域の障害理解を進める公開講座の定期開催、障害児支援者の育成、地域の人たちによる障害児育成プログラムの実施（かなプロ）、支援コーディネーターによるかなプロの育成・障害児と高校生による地域活動

○2020年度の取り組み

地域や子どもたちの成長に合わせて前年度までの活動を改善しながら続け、子どもたちと保護者の意欲の増進、特に課題として残った社会活動に困難を感じている成人の学びと参加に重点を置いて、本人のエンパワメントと地域の環境整備を図った。
※計画では、支援ボランティアを広く募集し、不登校児童生徒との関わりを広げる予定であったが、コロナ禍の影響で、両者にはあまり関わる事ができなかった。地域活動もなかなかしにくい状況だったので、地域の障害理解の推進を図る活動も難しかった。



成果

- ①子ども広場で生涯学習について考え、学ぶ喜びを知り、意欲を育てた。余暇活動について市民にアンケートを行い、96の回答から市民の生涯学習の傾向がわかった。地域の中からプログラム講師の希望の声もあがり、障害があっても学べるプログラムの大枠が整った。
- ②かなプロ主導のプログラム（アート活動、舞台練習）と、社会参加活動（仕事）づくりを通してかなプロと障害児（保護者）、社会活動に困難を感じている成人のエンパワメントを図ることができた。
※計画していた合同芸術祭（アート/舞台）はコロナ禍の影響で開催することができなかった。地域活動が制限されたので、今年は本人の中身を濃くする時期と割り切って、障害理解の推進活動は来年度以降に持ち越すこととした。

計画課題

2020年度は児童福祉法による放課後等デイサービス事業に加え、上記の活動を継続的に行える拠点づくりを同時進行で進め、3月に竣工する予定である。そこで、2021年度以降は障害者総合支援法に基づく制度事業も開始し、制度で守られない方々へのサポートも自力継続できるように整えたい。

団体名

一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

事業名

福島県外避難者のネットワーク化支援及び宮城県内の支援者向け情報提供事業

実施地域

宮城県内

- 住所：宮城県仙台市若林区土樋254-201
- 電話：022-353-7550
- メール：info@tohokuconso.org
- HP：http://tohokuconso.org/

目的

福島からの避難者への支援が大きく立ち遅れていた宮城県内でも、同じ経験をしてきた避難者間のつながりがいくつか形成されてきている。自らの意思に反して長期化する避難生活の中で求められている交流ニーズである。ただこれらの当事者グループは、リーダー個人の努力により維持されている側面が強く、今後も長期にわたる宮城県内での暮らしを支える仕組みとなるには脆弱であり、持続可能性に大きな課題があった。本支援事業では、この課題の解決のため、(1) いくつかに分かれている当事者グループ間のネットワークづくり（将来的に個々のキーパーソンにかかる負荷を分散軽減していく）と、(2) 受入地域（＝宮城県）側での中長期の伴走支援の仕組みづくりを目的とした。

内容**①福島県外避難者のネットワーク化支援（避難者全体交流会の開催）**

宮城県社会福祉協議会等の支援団体と連携し、宮城県内で活動している福島県外避難者の当事者グループに呼びかけ、福島から宮城に避難されている方の全体交流会を震災から10年目にして初めて9月8日（火）午後、仙台市内にて開催した。新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて、多くの人を集める交流会の開催が難しい状況となったことから、個々の当事者グループの代表者や宮城県内で事業再開された事業者の方にご参加いただき、活動紹介・交流をしていただく内容とした。交流会開催に際して、比較的避難者が多い地区の市町村社会福祉協議会や、広域避難者の支援団体等に呼び掛けた打ち合わせ会（実行委員会）を5回、宮城県社会福祉協議会との打ち合わせを2回それぞれ開催し、より多くの支援者を巻き込んでいく働きかけを行った。

**②福島県外避難者支援のための情報紙「いこい通信」の発行**

上記①の取組内容の情報発信に加えて、宮城県内に避難されている方々の抱える思い・課題を伝えるインタビュー記事等を掲載した「いこい通信」を発行した。

**成果**

全体交流会開催により、これまでそれぞれ活動していた避難当事者グループの代表が一堂に会し、活動の様子や課題を共有できたことは将来的な連携構築に向けた第1歩となった。打ち合わせ会に参加されていた方々の中には当初、「なぜ今、広域避難者の支援なのか」と疑問に思われていた方もいらした。回を重ねる中で徐々に「自分たちの担当する地域に、孤立という共有の課題を抱えている住民のグループがある」という認識が共有されるようになり、継続的な支援体制構築に向け共通認識が得られたと評価している。

計画課題

今後の大規模災害では被災者の広域避難は当然のように起き、宮城県が受入側になることも多くなる。その際、被災者が帰還までを安心して過ごすための支援や、宮城に定着することを決めた被災者への支援が適切に行われるためには、今回の体験を活かしていく仕組みや学習の場が継続して必要である。引き続き、そのような機会の創出に努力していく。

団体名

特定非営利活動法人亘理いちごっこ

事業名

2020継続に向けた地域コミュニティ連携プロジェクト

実施地域

亘理・山元地域

● 住所：宮城県亘理郡亘理町字南町東10-1 ● 電話：0223-35-7727

● メール：info@ichigokko.org ● HP：http://ichigokko.org

目的

亘理・山元地区では震災により、人口減少・少子高齢化が一段と進み、家庭状況が変化した世帯や、共働きを余儀なくされた世帯などがある。震災から10年を迎えた今、住民の抱える課題は個別化が進み、表に現れにくくなってきている。当法人はNPO法人虹色たんぼぼと連携し、サロン活動等を通じて個別の課題を解消することができるよう事業を進めてきた。事業を通じて自分たちの存在意義ややりがいを見出しつつあるところだが、今般のコロナ禍により、様々なことが自粛され、今までの活動が逆走してしまう事態に陥っている。このような状況に歯止めをかけるべく、地域の保健師・助産師とも協力し、住民個々に抱える課題をトータルの・継続的に解決していく方策を確立していく。

内容**①子どもたちの居場所・学習サポート事業**

- ・リモートでの寺子屋学習会を隔月2日程度実施。
- ・寺子屋パーク（小中学生向け施設開放事業）を週1回開催。

②サロン・相談事業

- ・幅広い年齢層が参加する小規模のイベントの際に保健室を開設し、日常会話の中から、被災者である住民の悩みを掘り起こす。
- ・震災を経験した人たちがその経験を今書き残し、まずは本人が、家族が受け止め、自分と向き合えるように引き出す。そのために、一般市民向けの聞き書き講座を実施する。

③生活支援サポート事業

- ・介護保険対象とならないサポートを実施していくことにより、地域の困りごとを解決する第一歩としていく。
- ・対応可能な人材を増やすために、生活サポーターへの研修を行い、行政・ケアマネジャーを通じて取り組みの周知を図る。

④広報活動

- ・広報誌、イベントカレンダー等を発行し、当事業による取り組みの周知を図る。
- ・町内ラジオ放送において、リスナーからの相談や住民から上がってきた提案の検討など双方向の交流を図る。

**成果**

固定型および移動型保健室を月4回程度開催。延べ300名を超える方々に参加、利用をいただいた。地域の方の生き様を聞き、1つの冊子をつくる「聞き書き」を亘理・山元に広めるべく、一般市民向けの現地講習とリモート講習の双方で参加者を募り聞き書き講座を実施した。地域のお困りごとを解決する生活サポート事業はケアマネジャーを中心に周知に注力した結果、町内の個人や介護施設等から徐々に相談やお問い合わせが増えている。

計画課題

生活サポート事業を中心に、今後も活動を持続可能な範囲で継続していく。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきてはいるものの、不特定多数の人が集まるイベント、特に子どもたちが集まるイベントの開催機会が減少している。リモートにおける活動も内容や対象によって向き不向きがあることがわかった。

団体名

一般社団法人プレーワーカーズ

事業名

子ども支援団体・機関の絆力を強化し、“ONE TEAM”で
県全域の子どもを元気にする取組

実施地域

名取市、気仙沼市、宮城県全域

- 住所：宮城県名取市高館熊野堂字飛鳥中3
- 電話：022-397-7507
- メール：info@playworkers.org
- HP：http://www.playworkers.org/

目的

震災による影響は、震災後に生まれた子どもであっても、家庭環境の変化によるところが大きく、継続した子どもの心のケアを行うためには、地域の支援団体が主体となることが重要である。しかし、地域には「ノウハウが体系化されていない」、「質が伴わない」、「他地域とのネットワークがない」、「ネットワークを構築する、機会やコーディネーターがいない」など、課題が多い。上記の背景を踏まえ、以下の3つを目的とし、事業を実施した。

- ・被災により、家庭環境が変化し、ストレスを抱えている子どもたちの心のケア
- ・各地区の子ども・子育て支援団体が自立し、互いに支え合えるネットワーク構築
- ・これまで行ってきた「子どもの心のケア」活動をノウハウとしてまとめ、提供

内容

①避難してきた子どもと親子の心のケアを目的とした拠点運営

気仙沼市田尻沢（県北）、名取市下増田（県南）で遊び場、居場所づくりを行った。一軒家の庭を開放し、子どもも保護者も自由にのんびり過ごす場を提供した。

②“子ども”“親子”の支援をしている団体へのインタビュー調査・冊子づくり

子ども・子育て支援をしている団体に所属している方へインタビューをし、冊子にまとめ、県内の団体、行政組織等へ配布した。

③「地域で子どもの育ちを支える」連続講座を開催

これまで行ってきたプレーカーでの支援活動を振り返り、「プレーカー 2000 回の実績を紐解くオンライン連続講座 子どもに関わる大人に必要な3つのこと」と題し、連続講座を実施した。

県内の団体が繋がりあうための「みやぎ子ども・子育て座談会 コロナ禍における子どもの育ち」を実施した。

④「絆力を育む地域コミュニティづくり」シンポジウムの開催

地域住民自らが地域コミュニティづくりを行えるようにするため、子どもや遊びを中心としたコミュニティ形成手法の専門家を招き、「コロナ禍で迎える 3.11 今こそ考える ちいきとこどもシンポジウム」を開催した。



成果

- ・31 団体がヒアリング、インタビュー、情報提供に協力してくれ、27 団体が座談会、シンポジウムへ参加したので、年間で延べ 58 団体と連携できた。その中でも、12 団体とは、今年度新たに接点があった。
- ・連続講座 83 人、座談会 19 人、シンポジウム 43 人と多くの方が参加し、ノウハウ交換の機会が生まれた。
- ・気仙沼市、名取市での遊び場づくりを継続することができた。
- ・インタビュー冊子を 500 部発行し、関係団体へ配布することができた。

計画課題

今年度、延べ 58 団体とのやり取りの中で、改めて、子どもの遊びに関する講座のニーズが高いことが分かった。次年度以降は、当団体が運営する拠点もモデルとして継続しつつ、外遊びの場が広がるように、ノウハウを伝えていきたい。また、インタビュー冊子に関しても、期待値が高く、反響が大きいので、第二弾の作成も行いたい。

団体名

特定非営利活動法人移動支援Rera

事業名

外出を守り災害を生き抜く助け合い送迎事業

実施地域

石巻市、東松島市、女川町

●住所：宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階 ●電話：0225-98-5667

●メール：info@npo-rera.org ●HP：http://npo-rera.org

目的

災害時に犠牲となりがちな社会的弱者の命をつなぐ外出手段を住民同士の助け合いで確保し、災害復興の枠組みの先までも、いつまでも安定・安心して暮らせる地域を創る。

内容

①自力での外出が困難な地域住民の生命を守り、安心して暮らすための、住民同士の助け合い送迎活動

・障害や高齢、心身の不調、孤立、経済困窮等により、命と生活に必須の移動手段を持たない地域住民を対象とした、住民互助のボランティア送迎活動。

②外出できない住民が楽しく心豊かに暮らすための「付き添いつきお出かけ送迎」

・「外出する目的がない」、「一緒に出かける人がいない」、「体力がない、体調が悪い」というような、一人ではお出かけの機会を持つことができない住民のために、車いす利用者も参加できる介助ボランティアと一緒に送迎を実施。

③移動と生活が困難な住民の暮らしを支える「暮らしのお手伝い」

・窓拭き、草取り、エアコン掃除、枝払い、病院付き添いなど、制度の対応の難しい困りごとに、元気なシニアボランティアを中心に対応。

④地域の移動の担い手発掘と育成のための「福祉送迎講習会」開催

・新型コロナウイルス感染症流行のため見合わせ



成果

・新型コロナウイルス感染症の影響下で、外出が最も心身衰弱に影響を与える災害弱者と呼ばれる高齢者や障害者、病人などが、生きるために必要な、買い物や通院等の安全な移動手段を確保することにより、震災との多重の打撃を乗り切る一助となった。

・草取り等の生活上の不自由を解消することで、心穏やかに生活を送ることができた。

・楽しみのための外出ができない住民が（安全な時期に安全な条件で）お出かけに参加することで、日々の暮らしに楽しみが生まれ、心豊かに過ごす事ができた。

計画課題

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、持病のある障害者や高齢者の大切な移動手段を安全最優先で確保するため、非常に多くの努力が必要となった。外出を制限することによる心身への悪影響と安全確保を考慮しながら、災害時にしわ寄せの集まる生活困難者の人間らしい暮らしを確保するため、これからも努力を続けていく。

団体名 特定非営利活動法人とめタウンネット

事業名 時を超え、場所を超え、被災者・被災地を繋ぐ絆再構築事業

実施地域 登米市、南三陸町、気仙沼市等

● 住所：宮城県登米市迫町佐沼字大網218-1 ● 電話：0220-44-4210
● メール：info@tometown.net ● HP：https://www.tometown.net/

目的

東日本大震災から10年目。ようやく復興の姿が見えてくることを期待していたが、今年の台風19号や、今年に入ってからの新型コロナウイルスなど、復興を遮る困難が降りかかっている。東日本大震災以降、復興に向かって進み事業を展開してきた実績を活かし、新たな困難を抱えた県内各地のキーパーソンをつなぎ、それぞれの困難を乗り越え、私たちが未だかつて経験をしたことのない新型コロナウイルスをも乗り越えるような支えあい、励ましあう絆力を再構築することを目的とする。

内容

① IT人材育成講座の実施

被災者（地）と支援者（地）をSNS上で繋ぐことができる人材を育成した。Twitter、Facebook、Instagramのアカウント取得から特徴・特性までを学び、受講生各人の興味関心、得意分野、発信したい内容を整理し、どのSNSをメインに使うかという運用の方法までを指導した。フォロー講座として毎月1回、Zoom講座を実施。

（全24講座 参加者延べ154名）

② オンラインでの繋がりづくり

- ・被災地支援に取り組んでいるキーパーソンを動画で紹介。
- ・オンライン交流会の実施

R2年10月24日「まちとひとつつなぐ絆イベント・ととと2020」

R3年3月20日「ととと2021～めかぶの片思い～」

③ 紙媒体およびコンテナビジョンでの情報発信

インターネットを活用していない人たちのために、県北地域対象の無料情報誌「アルク」で幣団体入居の建物壁面を使った大型ビジョンで、①、②の情報を発信した。



成果

SNS講座は登米市内のほか、南三陸町や気仙沼市でも実施した。日ごろ支援活動や地域活動をしている人にとってはさらに情報を発信するスキルが身についた。また南三陸町や気仙沼市ではスマホを活用できない高齢者の参加があり、そこから周囲の友人たちとSNSと見て全国の支援者と交流するようになった。

「ととと2020」では有事の際に活用できるログスリーブを開発した人、「ととと2021」では震災までは気仙沼市に住んでいた海洋生物研究者ともつながり、交流の輪が広がっている。

計画課題

コロナ禍において今まで通り被災地を訪れたり、全国の支援者と直接つながるのが難しくなっている状況で、リモートでイベントに参加したり、オンラインで互いに交流することは、絆を繋ぐ新しい形として必要になってくる。こうしたつながりが見えるプラットフォーム（ホームページ）作りが重要で、今後、当法人の運営サイトで準備をしていく。

令和2年度宮城県NPO等の絆力を活かした復興支援事業 (マッチング・交流事業)

——実施概要——

【主旨】

これまでの東日本大震災復興支援活動の中で、各団体はどのようなマッチングや交流を経て、その関係を構築し、それが地域の復興にどのように寄与したかを改めて振り返り、今後の地域課題解決のために必要なことを探ります。

石巻地域と気仙沼・南三陸地域では、講師から話題提供をいただき、震災から10年後のNPO支援体制の環境変化を共有し、今後の地域課題解決に向けて必要となることを話し合います。

【石巻地域情報共有交流会】

テーマ：絆力・情報共有交流会

日時：令和3年1月25日(月) 13:30～17:00

場所：石巻市蛇田公民館 会議室

対象：石巻・東松島・女川地域の復興・被災者支援に関連するNPO等15団体程度

参加費：無料

連絡先：特定非営利活動法人にじいるクレヨン

プログラム：

①グループワーク1：「この9年間でどんな活動をやってきたか、継続発展してきたか、協働や連携をどう進めてきたか」

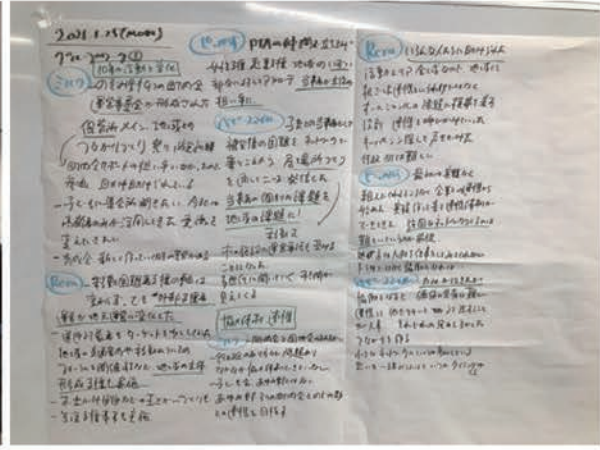
②話題提供1：津富宏氏（特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡 理事長）「市民社会の形成を目指して～青少年就労支援ネットワーク静岡の取組み 支援から自治へ～」

③話題提供2：布田 剛氏（特定非営利活動法人地星社 代表理事）「持続可能な活動のために～支援と連携のあり方を考える～」

④グループワーク2：「活動や課題の『時間の推移による変化』とこれまでの事例とその苦労」

*みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークによる相談会





【気仙沼・南三陸地域情報共有交流会】

テーマ：復興支援活動のこれから

日時：令和3年1月29日（金）13:00～16:00

場所：気仙沼中央公民館 条南分館

対象：気仙沼・南三陸地域の復興・被災者支援に関連するNPO等15団体程度

参加費：無料

連絡先：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター

プログラム：

①話題提供1：布田 剛氏（特定非営利活動法人地星社 代表理事）「持続可能な活動のために～支援と連携のあり方を考える～」

②話題提供2：三浦隆一氏（JCN）「いままでとこれからの連携 ～課題のための連携から、自分のための連携へ～」

③グループワーク：「岩手の幸せに関する指標を活用し、これからの持続可能な活動を探る」

*みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークによる相談会



【話題提供報告】

持続可能な活動のために ～支援と連携のあり方を考える～（特定非営利活動法人地星社 布田 剛氏）

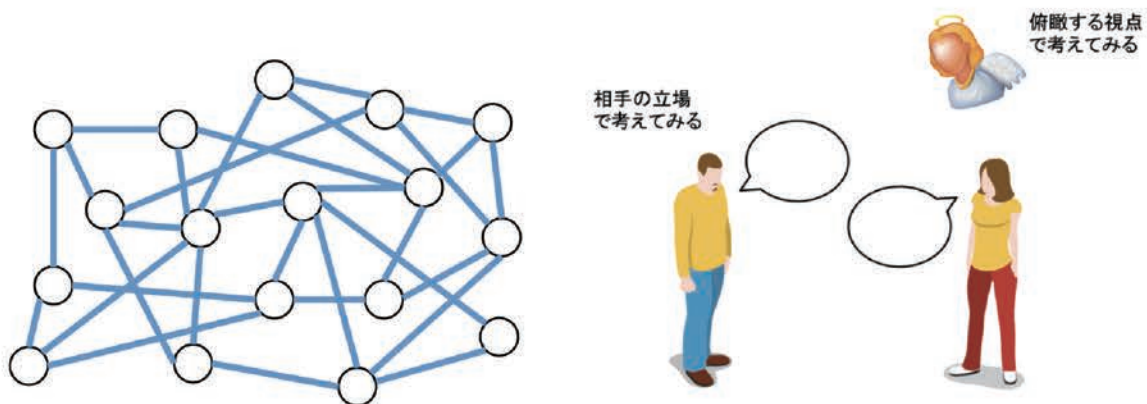
震災から10年が経過し、復興支援系の助成金なども年々少なくなってきており、被災地・被災者の抱える課題に取り組む団体が持続可能に活動をしていくには、「自立」が必要とされている。

自立とは、一般的には自分以外のものの助けを受けずに自分でやっていくことを指すが、障害当事者で東京大学准教授の熊谷晋一郎さんは、自身の体験も踏まえ、自立とは「依存先を増やすこと」と言っている。支援団体も、依存先（連携先）を増やすことで自立していく方策を見出していくのが必要ではないか。

対人支援の場合、一番身近な連携先として支援対象者（一般的に受益者と呼ばれる）が考えられる。支援・被支援の関係を協力・協働関係に変えると、問題に対して一緒に取り組めるようになる。

また、支援団体は、人と人とのつながりをつくるプラットフォームになりえる。個々のつながりをつくるだけでなく、つながりをネットワーク化できるとよい。

最後に、組織間の連携・協働についてだが、組織間の共通目的をつくることは必ずしも簡単ではないが、利害の一致点を見出すことはできる。そのためには相手の立場や、俯瞰的な視点から考えることも必要である。



【成果・考察】

本事業における2つの交流会を通じた参加者の振り返りのコメントから大きく2つの成果をあげることができる。

1つは、比較的最近活動に参加し、活動を始めた方々が地域の団体と交流し、知り合いになる機会を得たことである。振り返りのアンケートからも、地域の団体の存在は知っていたが、交流する機会がなかったことで、どのような経緯で活動を展開してきたかについて話を聞くことができよかったという意見が見られている。長く続く復興あるいは地域でのNPOの活動が持続していくためには、これからの担い手がこれまでのことを知る場が必要となる。それを災害直後の厳しい時期に現場で実践してきた他団体の代表らから直接聞く機会は有意義であった。

もう1つは、定期的に現在の活動や問題関心を共有する場の設定が必要だということである。石巻地域のワークショップでは、団体ごとの年表を作成した形のワークを行ったところ、同じタイミングにそれぞれがどのようなことを実施していたかを初めて知った、現在どのような関心を持っているか、どのような活動を行っているかということを知る機会になったとの意見があった。また、地域課題の深刻化や多様化がこれからも進んでいく中、ますます地域で連携して活動することが求められるようになることから重要な情報になったというコメントもあったことから、持続的なNPOの活動のためにもこのような共有の場が不可欠であることが指摘できる。

主 催：宮城県

企画・運営：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、特定非営利活動法人にじいろクレヨン、一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター、認定特定非営利活動法人地星社



発行 宮城県環境生活部共同参画社会推進課
発行日 2021年3月

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
電話 022-211-2576